

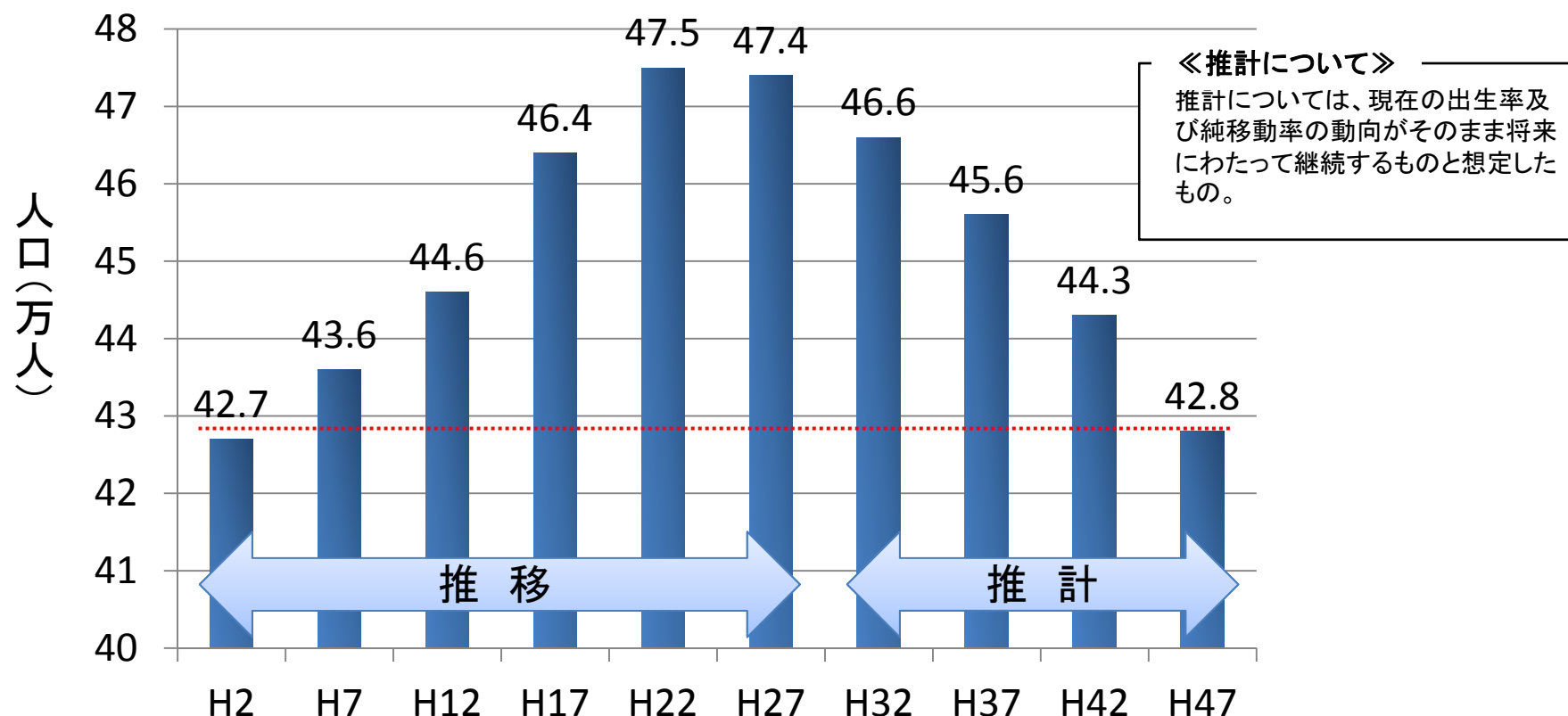
人口構成の変化と財政状況等

- ① 人口構成の変化…………… P1
- ② 財政状況…………… P5
- ③ 事業数の推移…………… P12

①人口構成の変化

総人口の推移・推計

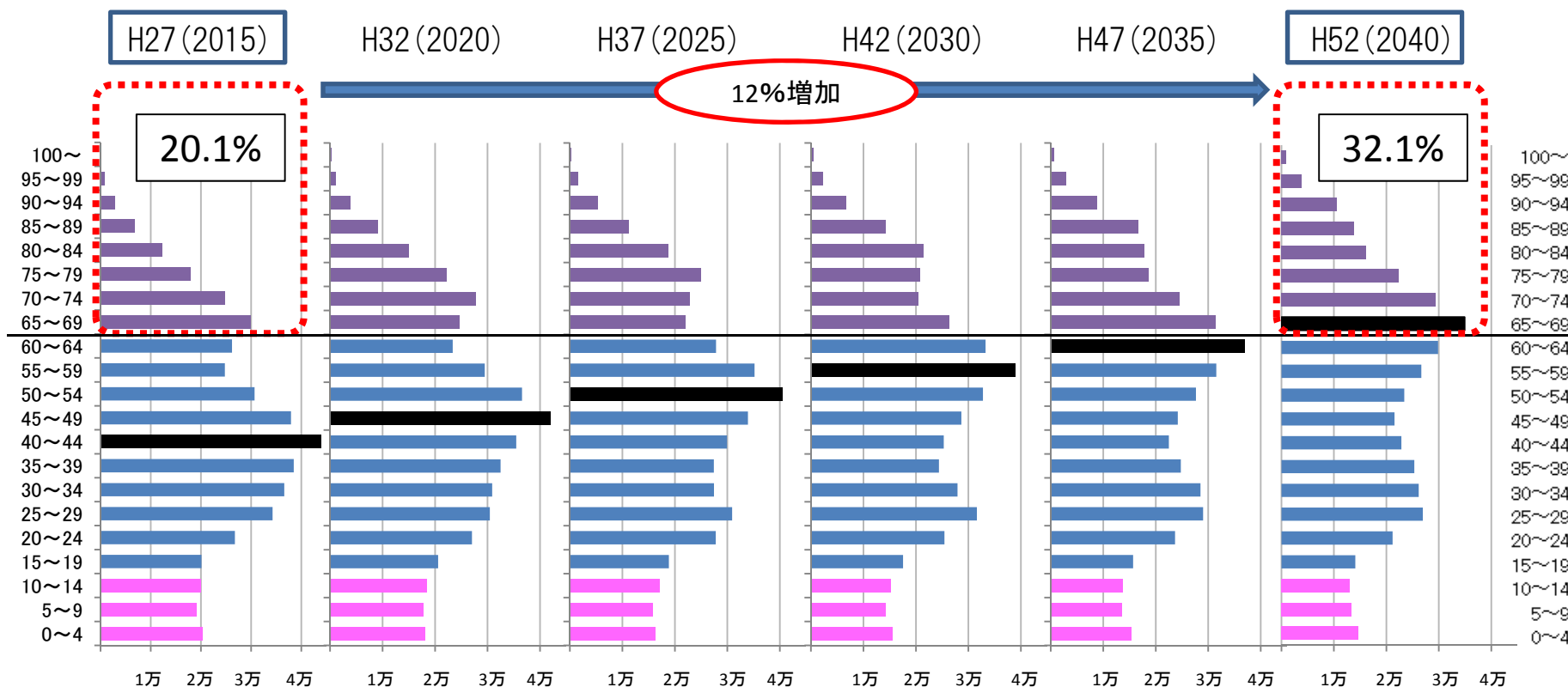
※各年3月31日時点



- ・ 近年は社会増により平成28年9月に48.1万人となり、過去最高を記録
- ・ 20年後の平成47年には、約25年前の平成2年程度の人口規模になると推計

人口ピラミッドの推移

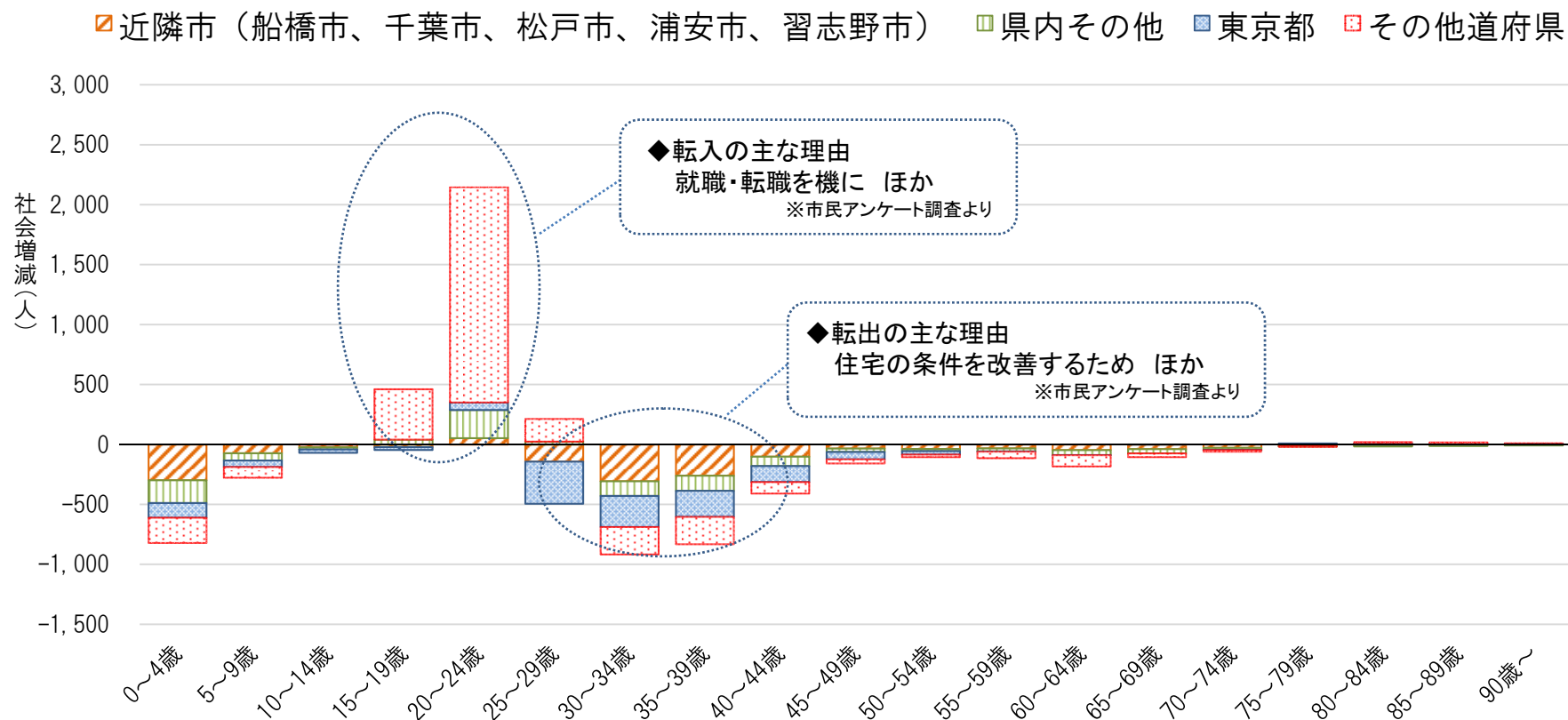
※各年3月31日時点



- 平成27年の年齢階層別人口は、40歳代前半のいわゆる団塊ジュニア世代となる人口が最多
- 約25年後の平成52年以降は、65歳以上の老年人口が急増する

転入者数・転出者数の年齢別比較

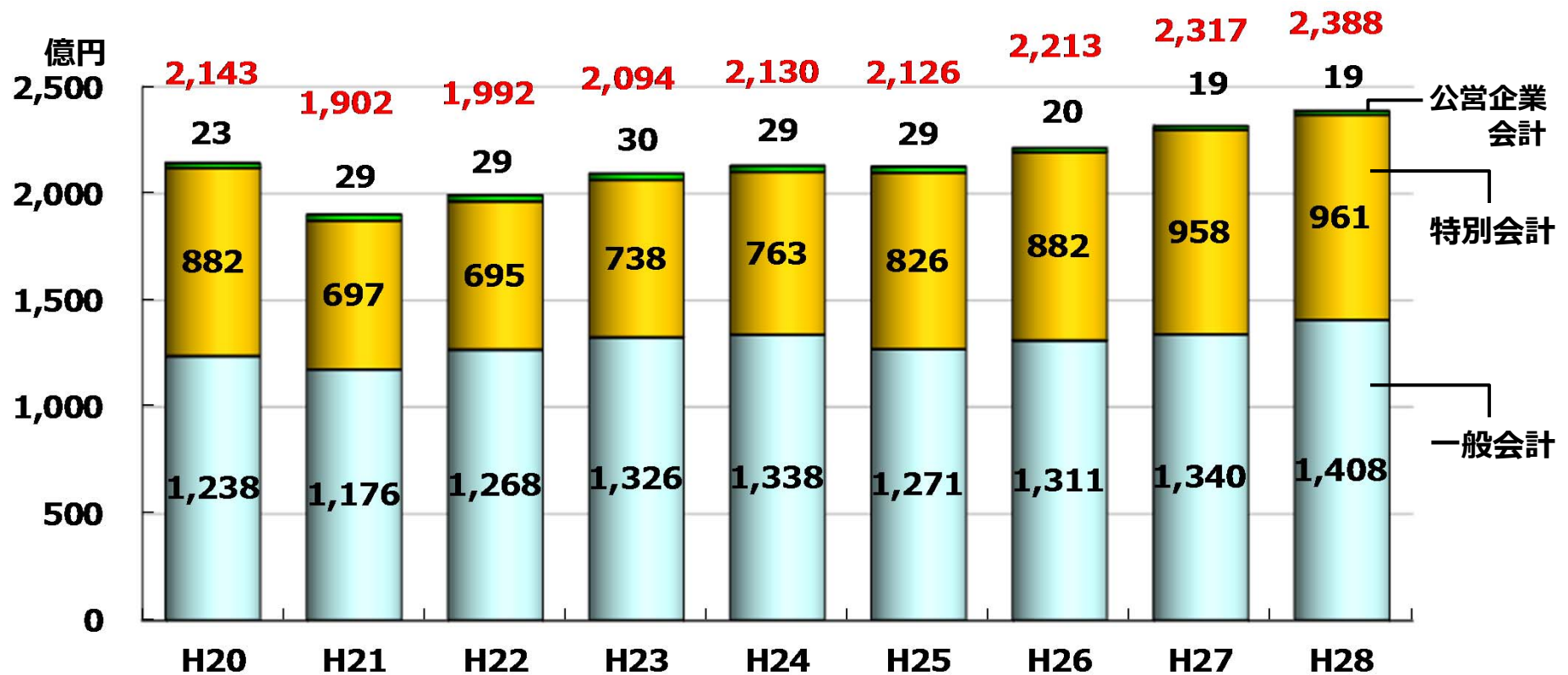
※平成20～26年度の平均



- 10代後半から20代前半については、社会増が多い
- 30代中心と5歳未満については、社会減が多い

②財政状況

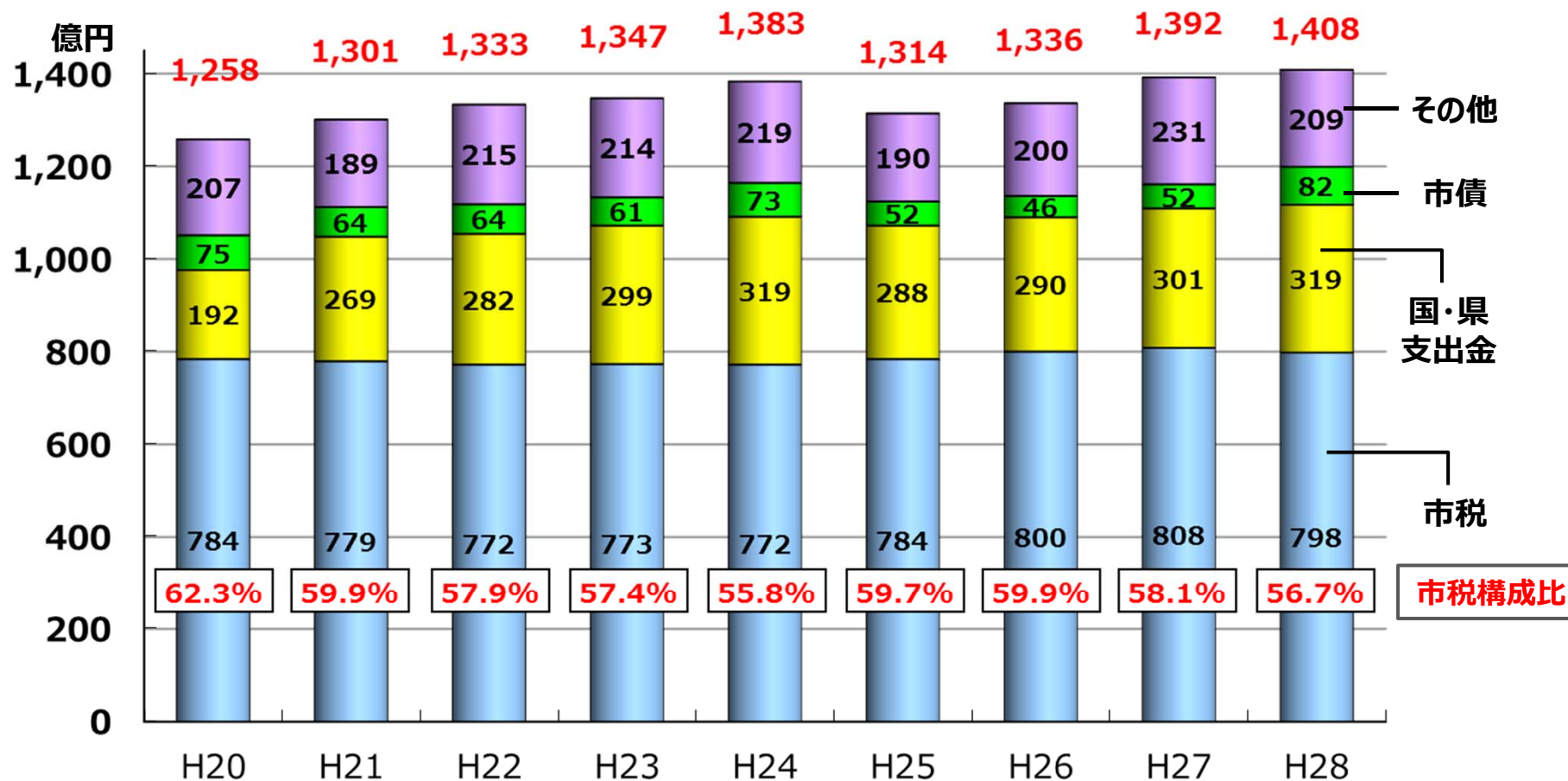
当初予算規模



- ・ 当初予算規模は**過去最高額**を更新中
- ・ 主な要因は、社会保障の増大や市民ニーズの多様化など

一般会計 歳入

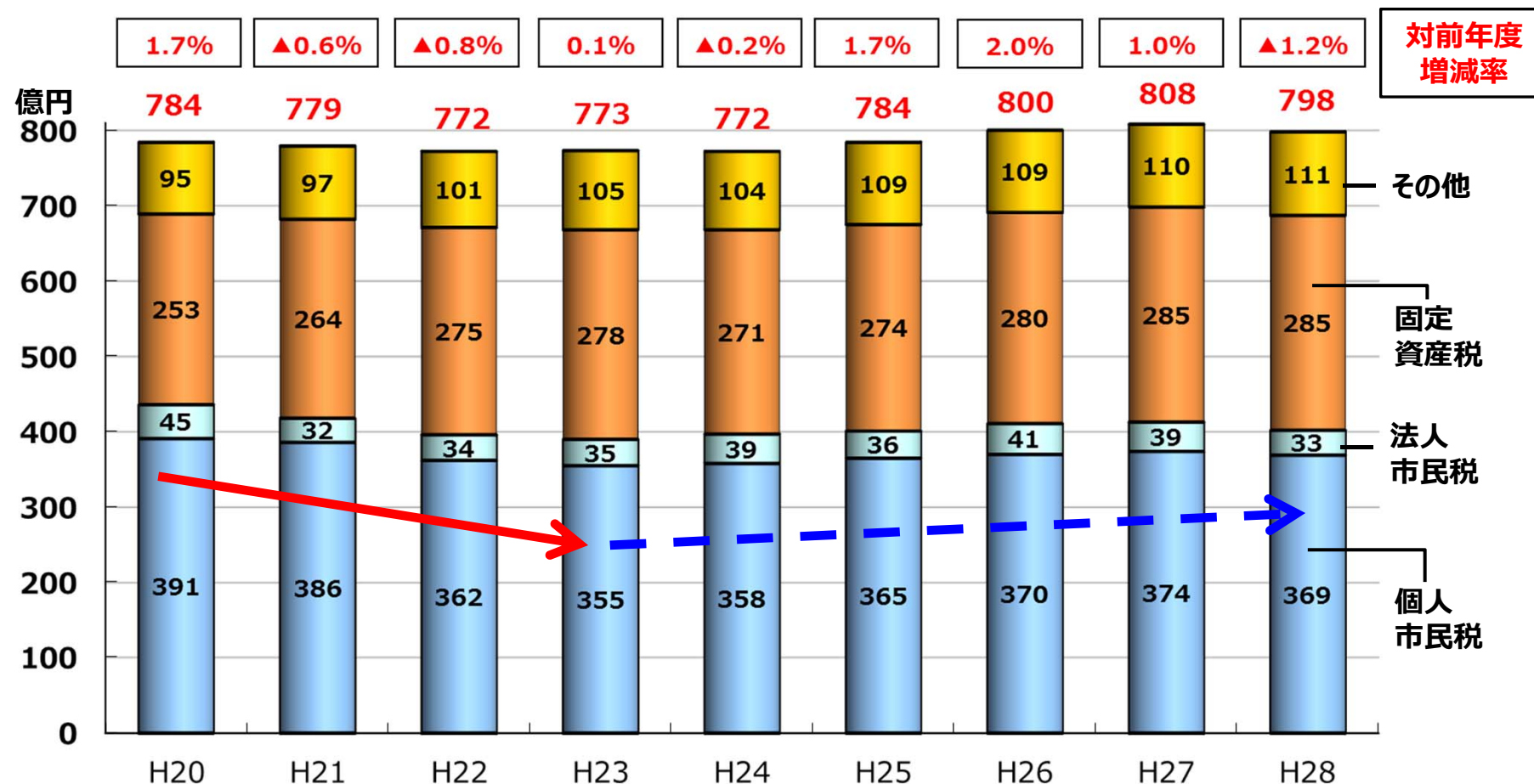
※ H27までは決算額
H28は予算額



- ・ 市税の構成比が概ね6割
- ・ 市税の割合が高いほど、自主的な財政運営が可能

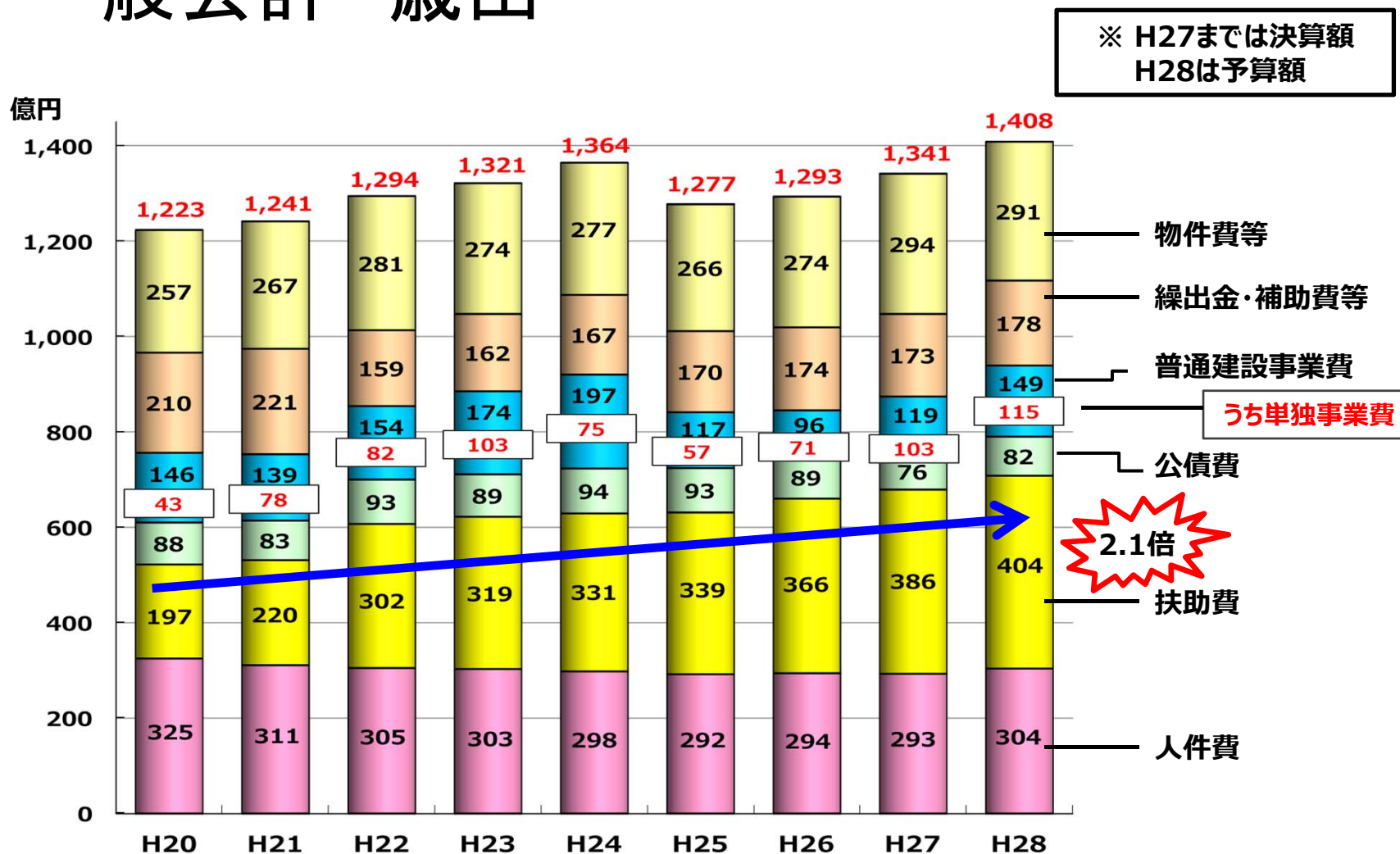
市税

※ H27までは決算額
H28は予算額



- 個人市民税はH23以降、徐々に回復傾向だが…
H20（いわゆるリーマン前）にはいまだに回復していない（H20対H28 ▲22億円）

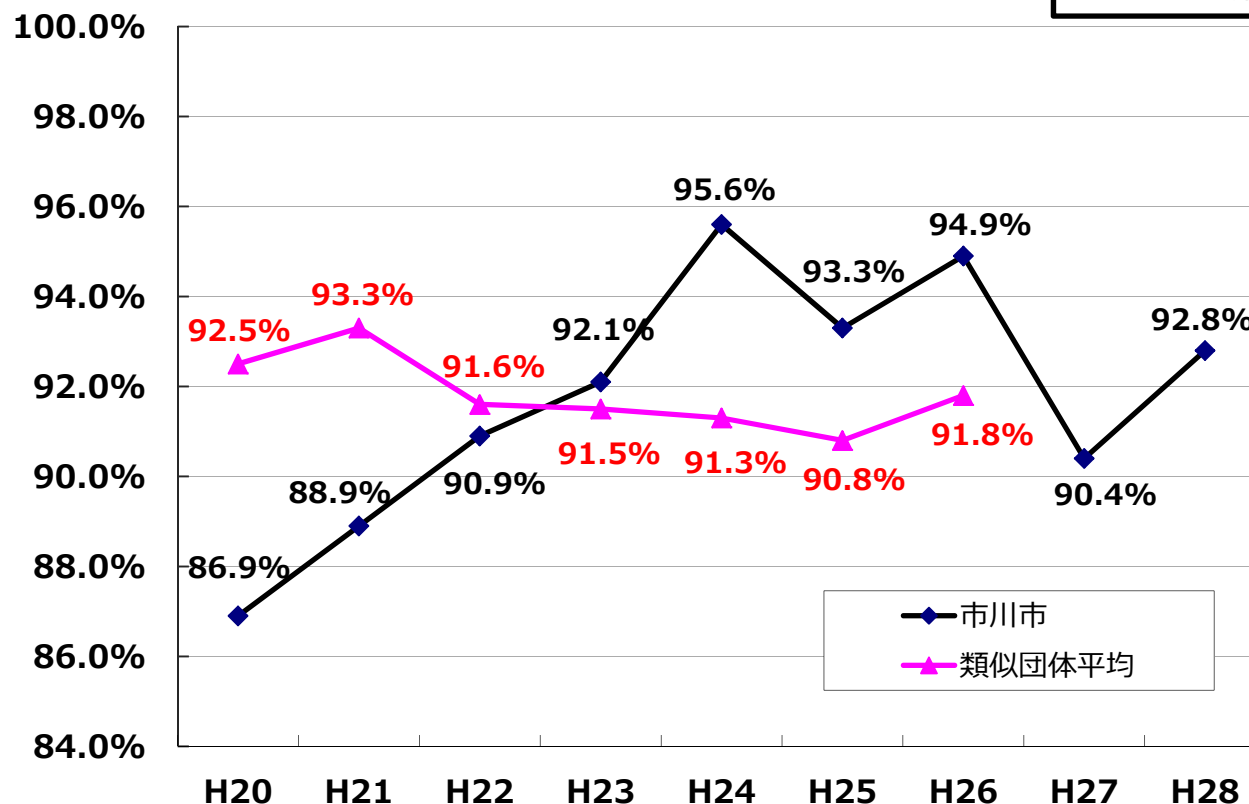
一般会計 歳出



- 人件費は減少しているが、**扶助費の増大**が著しい（H20対H28 2.1倍増）
- 老朽化した施設への対応など、建設・単独事業費は今後も増加していく

経常収支比率

※ H27までは決算数値
H28は当初予算数値



- ・ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する指標
人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの
- ・ H23から類似団体を上回る厳しい数値であり、余力が少ない

財政状況のポイントと今後の推察

歳入

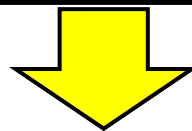
- ◆ 根幹となる市税収入は、景気の変動や人口減少・少子高齢化問題など、不安要素は多い
- ◆ 今後の大規模事業による地方債残高の累増も課題

歳出

- ◆ 扶助費などの社会保障関係経費や老朽化した施設への対応、大規模建設事業の進行に加え、消費税率引き上げなど、今後も支出は増大する
- ◆ 内部管理経費などの見直しは限界に近づいている

財政

- ◆ 経常収支比率が高く、新たな行政課題への対応力が懸念される



今後起こりうる新たな課題に対応するためには、市民サービスの質を落とすことなく、事業の統合・廃止といった思い切った見直しや、歳入に見合った歳出構造への転換が必要不可欠

③事業数の推移

事業数の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	28-27 (増減数)
当初予算(一般会計)	1,271億円	1,311億円	1,340億円	1,408億円	68億円
事業数	837本	866本	837本	855本	18本

- ・ 事業数は横這いで推移しており、約850本ある